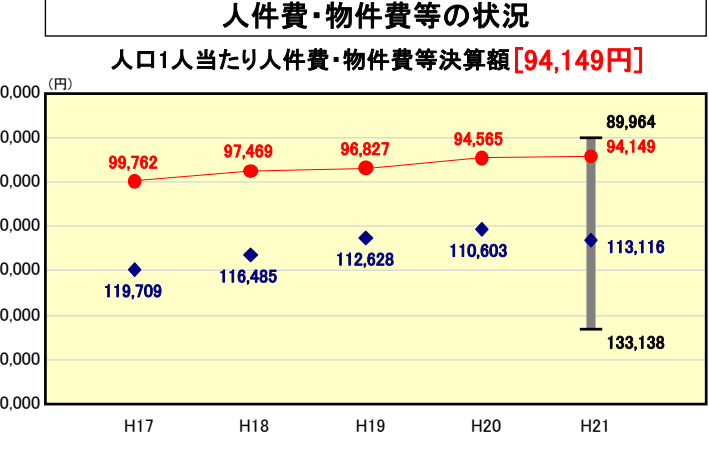
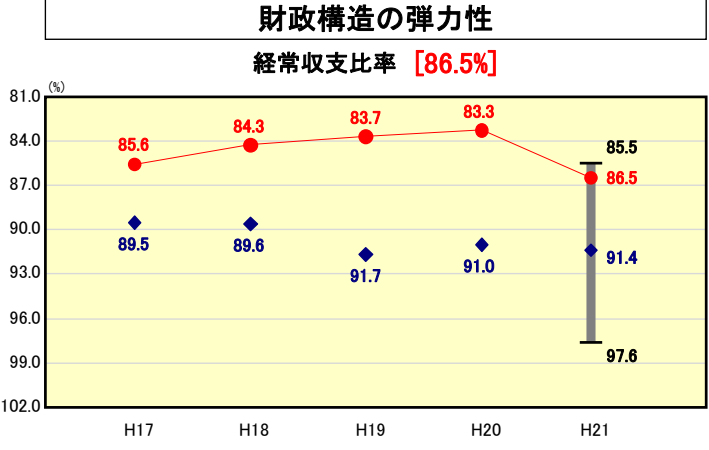
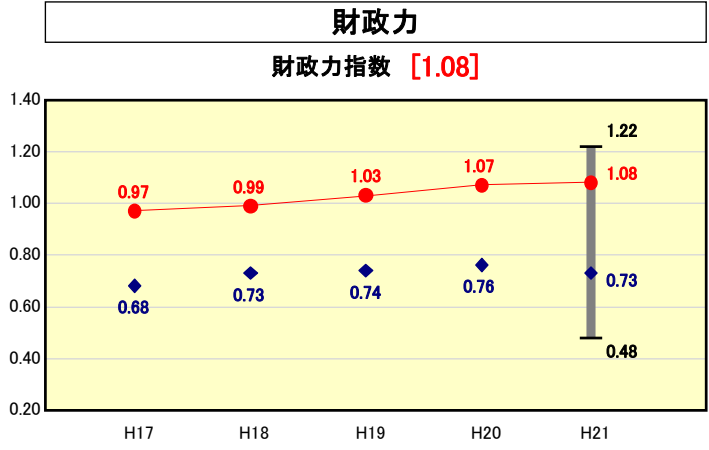


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



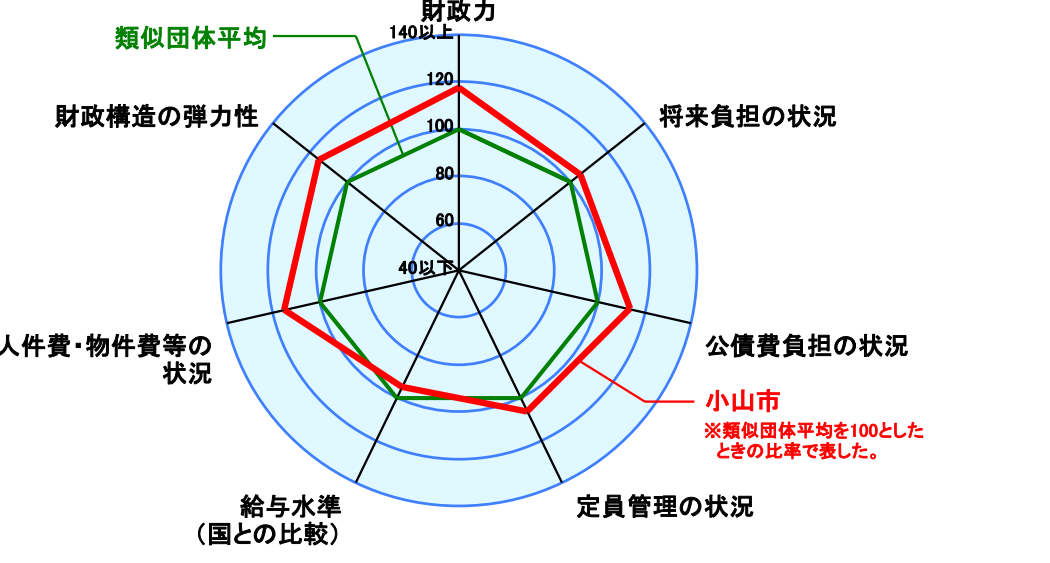
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

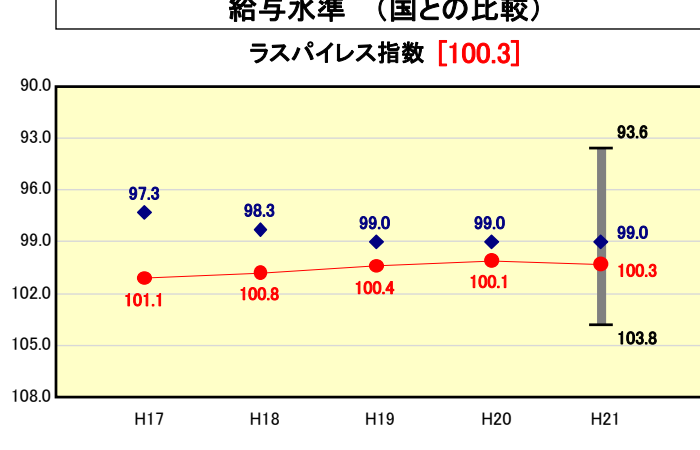
【財政力指数】
 有利な立地利便性を活かし、工業団地造成や市民生活に密着した社会資本の整備を進め、企業誘致・人口増に努めた結果等により税収が増加し、1.08と類似団体の中では2位と良好である。8年連続で上昇しており、今後も産業・都市・教育基盤の整備による人と企業を呼び込む施策を重点的に取り組み、自主財源を確保し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 景気悪化に伴う大幅な税収減により、6年ぶりに前年度より悪化したものの、他団体も同様に悪化しているため、人件費・物件費を中心とした経常経費の積極的な抑制及び新規地方債の抑制による公債費の削減の効果により、類似団体の中では2位と良好な比率を保持している。今後も第5次小山市行政改革の実施による積極的な経常経費の縮減により、弾力性のある財政構造の維持に努める。

人口	159,055	人(H22.3.31現在)
面積	171.61	km ²
標準財政規模	30,700,460	千円
歳入総額	54,110,968	千円
歳出総額	52,764,167	千円
実質収支	915,800	千円



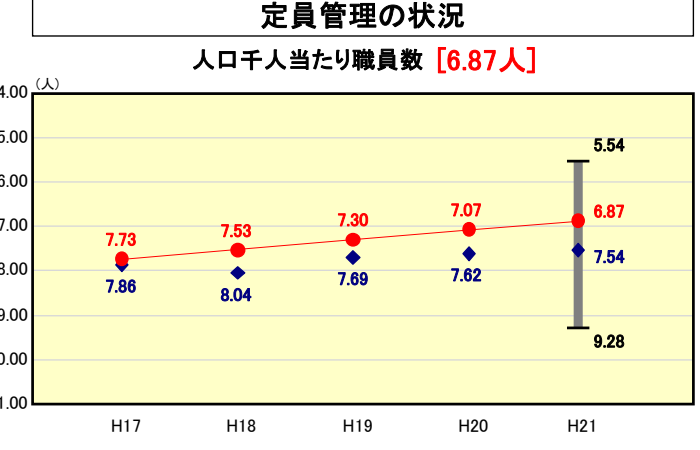
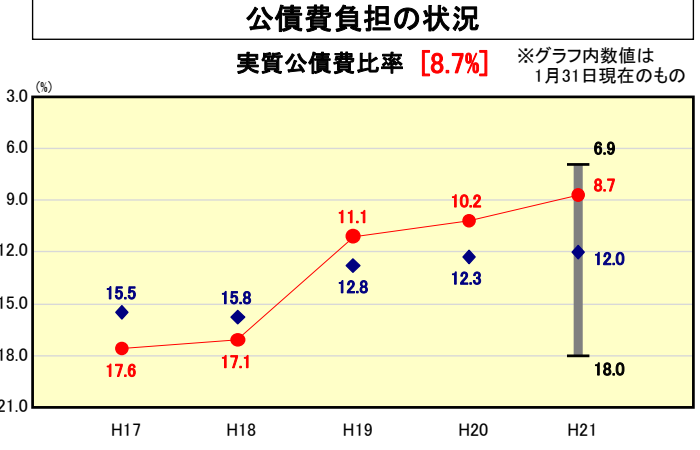
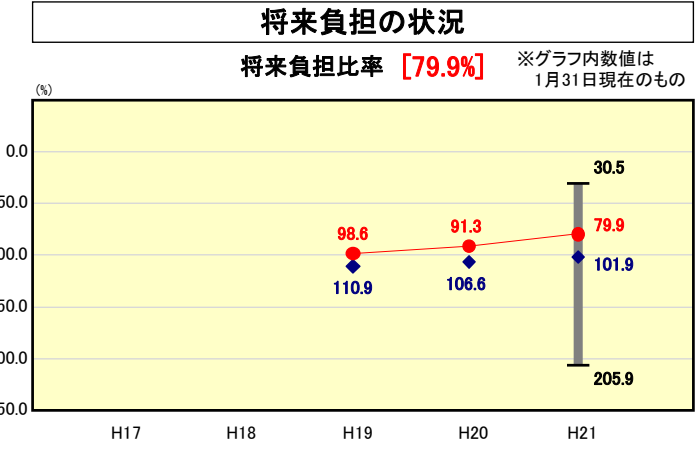
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 定員適正化計画による人件費の抑制、及び事務的経費の徹底的な削減による物件費の抑制効果により、年々改善し、類似団体中2位と良好な数値となっている。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうことにより、徹底した行政コストの低減を図る。

【ラスパイレース指数】
 当市の指数は県内において高い状況にあることから、平成19年4月から主事級職員を除く全職員を対象に、1~2%の給料減額措置を行っており、平成21年度も継続して実施したところであるが、ラスパイレース指数が100.3と昨年度から0.2ポイント引き上がったものである。このことから、平成23年度以降も、給与削減措置を継続して実施することとしている。

【将来負担比率】
 近年は、新規地方債の発行を最小限に抑制しており、また職員数の大幅な削減により退職手当負担見込額が減少したことから、制度化後2年連続で改善し、類似団体平均よりも低比率で良好である。今後も新規発行額を元金償還金以内とすることにより、毎年度必ず地方債現在高を減少させ、後世への住民負担を増大させないよう、財政の健全化に努める。



【実質公債費比率】
 起債抑制策としての新規借入れの抑制(新規借入れ額を元金償還額以内とし、プライマリーバランスの黒字化)や公的資金繰上償還の実施、特別会計への公債費繰出しの見直しなどにより4年連続で改善し、8.7%と類似団体中3位と良好であるが、依然として下水道を始めとした公営企業会計への公債費負担が大きいと、地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、さらに繰上金の抑制に努める。

【人口1000人当たり職員数】
 定員適正化計画に基づき、民間委託や退職不補充を行うことにより職員の削減を行い、定員適正化計画を60人上回り、また人口1,000人あたりの職員数も6.87人と栃木県平均、全国平均よりも少なく良好であるが、今後も事務事業を見直し、効率化を図るとともに、指定管理者の導入や民間委託を推進し、適正な定員管理に努める。